

2021年9月9日
NHK広報局

9月会長定例記者会見

Q. 東京オリンピック・パラリンピックを終えて。

A. (前田会長) 今回のオリンピック・パラリンピックが開催されたこの1か月半は、新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、災害も各地で発生し、大変困難な社会状況でした。大会は、ほとんどの競技会場で無観客となったため、これまで以上にテレビが重要な役割を担いました。NHKとしては、皆さまの声をお聞きしながら放送・サービスに取り組み、競技の様子とともに、アスリートたちのひたむきな姿や思いを丁寧にお伝えしました。オリンピックの開会式では、前回の東京大会に次ぐ視聴率となるなど、非常に多くの方に放送やデジタルサービスをご覧いただきました。若者に人気の新競技の紹介にも力を入れました。「スケートボード女子パーク」では、メダルを逃した15歳の岡本選手を、国の違いを超えて周りの選手が励ます様子に、勝ち負けを超えて感動したというたくさんの方の声をいただきました。パラリンピックについては、過去最長の放送を行い、従来の大会と比べてもはるかに多くの方にご覧いただきました。共生社会の実現をめざすパラリンピックの理念を尊重し、メダル争いだけでなく、国内外の選手一人一人の背後にあるストーリーをしっかりと紹介することにも力を入れました。また、オリンピック・パラリンピックを通じて、字幕を映像に合わせて出す「ぴったり字幕」や「手話CG」などのさまざまなユニバーサルサービスにも取り組みました。大会中も視聴者の皆さまからいただいたご意見を踏まえ、より多くの方が利用しやすい放送やサービスになるよう努めました。一方、新型コロナウイルスの感染が拡大を続け、大会中に2つの台風が上陸するなかで、皆さまの安全安心を確保する放送も行いました。台風が九州に上陸した際は、総合テレビで台風関連のニュースを放送し、オリンピックの閉会式の中継をサブチャンネルでお届けしました。また、視聴者の皆さまの関心の高い、夏の全国高校野球や大リーグなどをお伝えするため、可能な限り柔軟な編成で対応しました。今回のオリンピック・パラリンピックは、これまでとは全く異なる状況で行われ、NHKとしてもさまざまな対応を迫られましたが、視聴者の皆さまの声に応えるよう努めました。このあとは、担当から説明いたします。

A. (担当者) NHKプラスについて説明します。今回のオリンピック・パラリンピックは、NHKプラスがスタートしてから初めての大会で、さまざまなデジタルサービスを行いました。まず、メッセージ表示なしで同時配信をご覧いただく取り組みをしました。総合テレビとEテレで放送される競技中継と、その関連番組の同時配信を、受信契約を確認するための情報提供を求めるメッセージ表示なしでご覧いただける形で配信しました。また、アプリでは期間限定のメニューを設け、「メダルの瞬間」や「名場面」などの見逃し配信リストを随時更新して、視聴者の皆さまがコンテンツをご利用しやすいよう工夫しました。オリンピック期間中は、通常よりも多くの方にID登録を申請していただき、期間前と比べ2～3倍の申請数でした。8月末の累計の申請数は約218万件となり、6月末に比べ約30万件増えています。開会式や競技の「追いかけ再生」、「見逃し番組配信」をご利用いただいたケースが多いと考えています。よくご覧いただいたものは、オリンピックの開会式でした。同時配信と見逃し配信を合わせた当日の視聴UB数、ユニーク・ブラウザの数で見ますと、NHKプラスの開始以来、最多となりました。競技では、野球、サッカーなどを多くご覧いただきました。その結果、1週間あたりの数字で見ますと、オリンピック期間中の視聴UB数は通常の週の3倍近くに増え、多くの方にご利用いただいたと思っております。今回のオリンピック・パラリンピックをきっかけに、NHKプラスを多くの方に知って、使っていただき、サービスを理解していただけたのではないかと考えています。NHKプラスについては以上です。

A. (担当者) つづいて、NHK東京2020特設サイトについてご報告します。オリンピックでは動画サービスを多くの方にご利用いただきました。なかでも一番見られたのは、ライブストリーミングです。今回は放送でお伝えできなかった競技を中心に全33競技について、3500時間程度配信しました。リオ大会のときは時差の関係もありハイライト動画がよく見られました。今回は国内開催で時差がないうえ、世界のトップアスリートが活躍する姿を、スポーツの醍醐味であるライブで楽しみたいという方が増えたと感じました。その結果、ライブストリーミングの動画再生回数で比較しますと、リオ大会のおよそ7倍のご利用がありました。ライブストリーミングでよく見られた競技は、「サッカー」「テニス」「野球/ソフトボール」などで、日本の選手やチームだけでなく、海外勢の試合もよく見られ

ました。また視聴時間でみますと、「自転車」や「スポーツクライミング」、「馬術」「スケートボード」「サーフィン」など、普段テレビ中継をする機会の少ない競技も長時間見られました。原則、無観客の大会の中で、放送ではお伝えしきれなかった、さまざまな競技や選手の魅力を、デジタルを通じて発信しました。

つづいて、ユニバーサルサービスについてです。こちらはパラリンピックの実績を含めて報告します。特設サイトでは、ライブストリーミングの映像に字幕や手話を自動的に付ける試みを行いました。「ロボット実況・字幕」は、試合進行に合わせて送られて来る競技データから自動的に字幕や合成音声を作成してライブストリーミングの映像に加えるサービスです。オリンピックでは10競技、パラリンピックでは7競技で実施し、およそ1000時間を配信しました。ライブストリーミングをご覧いただいた利用者の1割程度に、このサービスを利用させていただきました。特にボートやカヌーなどでの利用が多く、中継する機会の少ない競技をライブストリーミングで見る上での助けになったものと受けとめています。今大会初めて実施した「手話CG実況」は、競技データからCGキャラクターの手話を作成してライブストリーミング映像に加えるサービスです。バスケットボール、車いすバスケットボール、車いすラグビーの27試合について実施、計54時間を配信しました。スポーツ中継にCGの手話をつけるのはNHKとしては初の試みであり、特に手の動きだけでなく、表情なども含めたリアルなCGによる手話表現を目指しました。

放送でもさまざまなユニバーサルサービスを試みました。オリンピックの開会式のあと、開閉会式に手話通訳を付けて欲しいというご要望を多数いただき、オリンピック閉会式、パラリンピック開閉会式では全編に手話を付けた放送を行いました。また、パラリンピック期間中の朝に放送した「あさナビ」では、生放送でありながら字幕が遅れずに表示される「ぴったり字幕」に取り組みました。ご覧いただいた方からは「誰もおいてきぼりにしない、一緒に笑い、一緒に感動する、素敵な試みだ」とか、「赤ちゃんを寝かしつけながら音を消して楽しんでいる」といった声をいただきました。多くの番組で、NHKパラリンピック放送リポーターの3人が活躍したほか、障害のある方に、ゲストや解説者として多数出演していただきました。今回の取り組みへの反響やご意見などもふまえ、引き続き、共生社会の実現のために貢献していきたいと考えています。

Q. 印象に残った競技は。

A. (会長) 私もいろいろな競技をテレビを通じて見ましたが、オリンピックのスケートボードで日本の10代の選手がメダルを獲得するなど、若い選手が伸び伸びと活躍していたことが印象に残りました。またパラリンピックでは、最初はどうしても、どこに障害があるのかという方に目がいってしまうのですが、途中からは、障害を乗り越えて、サポーターの方、用具メーカーの方を含めていろいろな工夫をされながら競技を楽しんでいるのを見て、共生社会という意味では非常に価値のある大会だなという感じがしました。パラリンピックの方が後にあったので、印象も強く残っているんですけども、最後の日のマラソンもなかなか感動的でした。

Q. 五輪中継や関連番組に時間が割かれ、コロナの報道などが不十分だったという指摘もあるが。

A. (会長) オリンピック報道がすべてではありませんので、出来るだけ定時放送はしっかりやると、そして必要なニュースはきちんとやるといふ具合に全局をあげてやりましたので、報道が手薄になったということはないと思います。ちょうどオリンピックの終わりに台風が来たり、自然災害も起こったりいろいろなことがありましたが、NHKとしてオリンピックがすべてではありませんので、通常の報道や重要な災害報道は優先的にきちんとやると。編成はいろいろと変更があり大変だったと思います。

A. (正籬副会長) 全体の印象として、今回、オリンピック・パラリンピックについては自国開催ということで放送しましたけれども、自然災害やコロナの緊急事態宣言の延長等も、例えばコロナで言えば、宣言が延長される際に行われた衆参両院の議院運営委員会の質疑もすべて中継しましたし、ニュース枠を拡大して伝えたこともありました。自然災害についても、特に閉会式が典型的でしたが、台風が来たり線状降水帯が発生したということで、オリンピックをサブチャンネルに回して、災害報道をメインのチャンネルにするなどしました。チャンネルの切り替えで視聴者の方にはいろいろなご不便をおかけした面もありましたが、やはり命と暮らしを守ることを最大限に尊重して、きちんと伝えていくという思いで放送してきました。また九州や広島の管内では、オリンピックの放送ではなくローカル独自の編成で、その地域に応じた特設ニュースを相当放送しています。そういう地域放送にもかなり力を入れ、全体として東京で見え

ている部分とローカルで相当手厚くやった部分と両方ありますので、命と暮らしを守る報道は常に意識して伝えてきたつもりです。そのことについては、多くの視聴者からもご評価をいただいています。

Q. オリンピック・パラリンピックの放送実績は。

A. (担当者) まずオリンピックです。総合テレビで約250時間、Eテレが約200時間、BS1が約400時間、BS4Kが約220時間、BS8Kが約210時間で、テレビ5波の合計で約1280時間です。またラジオ第1では約200時間になります。競技の実際の実施時間が予定よりものびたり、注目度の高い競技の中継を追加したこともあって、大会前の見通しよりも少し増えております。一方、パラリンピックですけれども、総合テレビが約170時間、Eテレが約60時間、BS1が約180時間、BS4KとBS8Kはサイマル放送で行いましたので同じ時間になりますけれども、それぞれ約90時間で、テレビ5波での合計約590時間です。またラジオでは約80時間になります。こちらの方もオリンピックと同様の理由で少し見通しよりも増えております。

Q. サブチャンネルの活用について今後の可能性や残った課題は。

A. (副会長) これまでサブチャンネルはスポーツ中継などの際に限定的に運用してきましたが、今回はオリンピック・パラリンピック、コロナ感染の拡大、台風等の自然災害があり、どうやって最適解を見出していくのかは非常に難しい課題でした。常にいろいろ議論しながら決めていったわけですが、その中でやはり命と暮らしを守ることが最優先だろうということで、サブチャンネルにしたり、必要な時にローカルでは独自に編成したりということに対応してきました。サブチャンネルについては、これまでもやり方が分からないという問い合わせもかなりいただいていたので、相当丁寧に、何回もサブチャンネルのやり方を画面に表示してお知らせし、かなりお問い合わせの数は減ってきました。ただ画質が落ちるといった課題もあって、なかなかすべてを満たすのは難しく、いろいろと模索していくことになると思います。

Q. 途中からNHKにチャンネルを変えた場合などは「どうすればいいの」という人もいたかと思うが、今後の課題は。

A. (副会長) まず丁寧にご案内する。放送中も「サブチャンネルではこういう事をやっています」という文字スーパーで表示したりしていましたが、随時スーパーしていると邪魔だというお声もありま

すし、その加減やスーパーの文字の大きさ、時間の長さなども含め、いろいろなお声をいただきます。そうした視聴者のお声に耳を傾け、どういうふうにご案内するのが一番視聴者の方々にとって分かりやすく、納得感のあるものなのか、NHKプラスへの誘導も含めトータルに考えていく必要があります。優先すべきは視聴者の方々のお声に耳を傾けることで、より良い道を模索していきたいと考えています。

Q. ユニバーサルサービスでいろいろなトライアルがあったが、今後どう活用していくのか。

A. (副会長) 今回、東京オリンピック・パラリンピックをきっかけにユニバーサルサービスを拡充してきました。やはりこれで終わらせてはいけないので、これからの新しい共生社会に向けて、出来るものは着実に歩みを進めていきたいと思っています。いま具体的なことを言うのは難しいですが、今回の経験を踏まえて着実に歩みを進めていきたい。例えば私も「あさナビ」の45分間の番組で、実際にスタジオ等でどのようにしているのかを見に行きましたが、手話が主言語の方が出演されると、上手と下手、正面に4人の手話通訳者を配置し、「ぴったり字幕」の時は送信設備をもうワンセット別のものを使ってチェックするほか、字幕を最終チェックする人もいて、45分の番組で通常より10数人も多くの人手がかかっています。人手もコストもかかるんですけども、これをいかに高度化、効率化していくのかも含めて、限られた経営資源の中でユニバーサルサービスについては、技術の開発も含め、着実に歩みを進めていきたいなと思います。いま具体的にどの番組でどうこうということはこれからですが、いろいろな課題がありますので、ひとつひとつ解決していきたい。手話CGも大変評価していただきましたが、これもまた同時通訳となると、まだまだ相当ハードルが高いと聞いていますので、技術開発も含め課題をひとつひとつ解決して進めていければと思っています。

Q. 「ニュースウオッチ9」が短縮されたりしたが。

A. (副会長) ニュースウオッチ9の時間は15分だったり30分だったりということで、状況によって放送しましたけれども、ほとんどがコロナや自然災害に費やしているわけです。ニュースウオッチ9を1時間やった時にはお天気もあれば企画ニュースもあればスポーツニュースもあるわけですが、今回は、コロナの感染拡大や災害報道

にかなりの分量を費やしていたことは事実ですので、放送時間だけで長かった短かったということではないのではないかと思います。そこは相当意識して、ニュース7でもニュースウオッチ9でもおはよう日本でもニュースの順番を考えましたので、そういう意識を持って伝えていたということです。

Q. 視聴者からはどういった声が寄せられ、どう反映したのか。

A. (副会長) オリンピックの開会式の時には手話放送をつけていなかったんですけれども、いろいろな方々からご要望もいただいて内部で検討し、閉会式からは手話をつけた形で放送させていただきました。手話のやり方についても、いろいろな制約がある中で大きさもどのぐらいにしたらいいのかとか、どうしたら手話が主言語の方に伝わる放送になるのかとか、普段からそういった放送に携わっている人ともいろいろ議論しながら決めていきました。視聴者の声に真摯に耳を傾けて柔軟に対応していったということで、それは一番大きかったかなと思います。

Q. NHKプラスのID登録申請数が6月末より30万件増えて8月末で218万件ということだが、評価は。

A. (担当者) 想定より多かった少なかったというのは、いろいろな評価があると思うんですが、普段の毎月のペースに比べれば3倍近く多いということで、それなりの成果があったと思います。メッセージをつけずにご覧いただいたということで、そこもいろいろな観点があると思うんですが、利用していただく方からは高い評価をいただいたと考えています。このオリンピックの経験を生かしながら、次の大きなイベント、今後もいくつも出てくると思いますので、視聴いただき登録いただけるように努力していきたいと思っています。

Q. これまでは紅白歌合戦が一番多かったが、それとの比較は。

A. (担当者) 放送当日の同時と見逃しを合わせた数字の比較になりますけれども、約1.4倍(※)になります。

Q. 大会期間中に中継スタッフ等でコロナ感染者は出なかったのか。

A. (担当者) 我々も課題として取り組み、一番心配したところでもありましたけれども、クラスターなどはなく、放送やサービスには影響はありませんでした。

※当初、約1.6倍としていましたが、約1.4倍に修正しました。

数字の取り違えが原因です。失礼いたしました。(9月13日)

Q. かんぽ問題の情報公開請求で、経営委員会が情報を開示した。取材手法の批判などについて「放送法違反」との指摘もあるが。

A. (会長) 経営委員会の役割と執行部の役割は違います。私は前から国会でも申し上げたんですけど、今回の件で執行部側が番組の編集の自由などについて影響を受けたことはないとは聞いておりますし、そのとおりだと思います。今後につきましても、そういうことを許さないというのが執行部の責任だと思っています。

Q. インターネット配信の社会実証の方法や狙い、意義は。

A. (会長) かねてから申し上げていますが、放送波で流すだけではなくて、いまや世界的に通信と放送の融合の時代になっていまして、その中でインターネットを通じたコンテンツの視聴が進んでいます。ところが日本の場合には放送法の規制があり、世界の中で非常に遅れていて、実態がどうなっているかも実証できていません。実態がわからない形でそれをどうするというのも非常におかしな話ですから、まずは社会実証をさせていただいて、その結果を見てということです。どういう手段で見るかというのは視聴者の方の選択肢でして、こちらで「こっちで見て下さい」と言うわけにもいかないものですから、いろいろな選択肢に応えられるような形で番組を提供できるのが、提供する側からすれば一番いいと思っています。そのための基礎的な社会実証をまずやらないことには、前に進まないと思っていますので、詳細はこれから詰めますが、どういう形でやればいいのかいろいろと考えさせていただきたいと思います。将来の日本のためになるような社会実証になればと思っています。

Q. 民放からは肥大化批判が高まるおそれもあるが、民放と公共放送の二元体制という点も踏まえどう考えているのか。

A. (会長) いつも肥大化のご指摘はあるんですけど、私ども中期経営計画で肥大化しないような計画を作りましたし、収入がたくさん上がった場合には受信料で還元するという形にしましたので、この仕組みを入れている限り肥大化はしないと思います。それから民放との二元体制は、私は非常に重要だと思っていますので、その部分は利害は一致していると思います。テレビ離れもあるし、新聞離れもあります。若い人の好みが変わるわけで、それぞれに合わせて伝える手段を変えていかないと伝わらないわけですから、世の中全体の変化に対応するためにやる必要がある、そういう意味で二元体制を維持

しながらやるということです。前から肥大化のご議論があるんですけども、少なくともここ半年以上、肥大化というご指摘を受けたことはありません。

Q. 今回、総務大臣からの要請を受けて社会実証を検討するという発表があったが、総務省との間で意見交換はあったのか。

A. (会長) 今回のケースは、事前に打ち合わせをしてということではありません。大臣のご発言でこういう提案になっているんですけども、私も何度か、その前の総務委員会やいろいろなところで、日本の実情と世界の実情のギャップが大きいということを申し上げましたし、その点について大臣もご理解いただいていたんだと思っております。

Q. 内容を決めるにあたって総務省側と意見交換することはあるか。

A. (会長) 私は意見交換してもいいと思っています。いろいろなことを調べないとわかりませんし、我々だけですべてがわかるわけではありませんので、いろいろな意味でこういう項目をチェックした方がいいとか、英知を全部入れた方がいいと思っています。別に行政が「こういう具合にしろ」と言っているわけではありませんので、幅広く社会実証をした方がいいと思っています。

Q. 今回の社会実証を受信料制度の見直しにつなげていく可能性は。

A. (会長) いまのところ、そういうことを前提に行うということではありません。まず社会実証をやるということです。受信料については、前から申し上げており、今の制度がベストだとは思っておりませんので、いろいろと総合的に検討した方がいいなということです。

Q. テレビを持たない人たちをどのようにして見つけるのか。

A. (会長) どういう方を対象に社会実証をするか、その選び方によるんですが、テレビがない方には「ない」と言っていたかかないと困るんですけど、人選も含め、これからどうしようか考えている最中です。ないことを証明するのは難しいんです、確かに。ただ持っていない人もたくさんいますから、なかなかややこしいですね。新聞を取っていても読まない人はいますよね、だから取っていないということじゃないですよ。学生の調査をしても、持っていない人もいますし、持っていない人もいるわけです。いろいろな調査があるが、どういう形で組み合わせて社会実証をするか、これから半年間、悩まなければいけないところです。

Q. 社会実証を行う期間はどのくらいか。

A. (会長) 期間もどれくらいがふさわしいのか、1年、2年かけてやることではないと思います。ただ基本設計をきちんとやらないとデータが取れませんので、どこまでご協力いただけるかを含め、これから設計します。サンプルになっていただく方を選ぶところから偏らないように、かつしっかりと年代も男女比も含めということです。いまの受信料体系は世帯ですけれど、世帯でやるのか、たぶん私は個人だと思うんですが、個人と世帯と必ずしも一緒ではありませんので、なかなか難しいですよ。やってみないとわかりませんが、工夫が要るかなと思います。

Q. NHKプラスの仮登録の仕組みの導入には、どの程度の効果を見込んでいるのか。

A. (会長) 私も自分でID登録を断念して、秘書に助けてと言ったんです。残念ながら、いまのNHKプラスの登録の仕方は非常にハードルが高くて、かつハガキで行ったり来たりしたり、パスワードの桁ももの凄くあって、非常に煩雑なんです。自分でやってみて本当に参ったというくらいなので、少しハードルを下げないと普及しません。初めてのサービスでしたので、ある意味では非常にガードをきつくしているんですが、本当にこんなにガードをきつくする必要があるのかと。いろいろなことを想定してそうなっているんですけど、そこまでする必要があるのかということを含めて、仮登録でとりあえず見られる状態にできるということにしないとダメです。入り口から拒絶されると永遠に来てくれませんので、少しハードルを下げた様子を見たいという気持ちがあります。何度も行ったり来たりしてやっと成立するという仕組みが、いまの世の中に合っているのかを含め、改善できるのであれば改善したいということです。

Q. 地方向けの放送番組の配信拡充について、地方の民放のスポンサー離れなどを招く可能性もあると思うが、配慮は。

A. (会長) 私はずっと二元体制を維持していくことは非常に重要だと申し上げておまして、その考えは変わっていませんし、地方の民放の方のご意見も丁寧にお聞きする必要があると思っています。共存共栄でやるということが一番重要だと思っています。

(以上)